

5-1) 事業継続能力の向上のための業務手順確立

河田 恵昭（関西大学教授）



関西大学の河田教授は、砂事業継続能力向上のための業務手順確立を報告しました。河田教授は、「課題の1つ目は、自治体と地域コミュニティの連携・調整のための地震タイムラインの開発。洪水については既に30市町村で活用しているが、地震はまだ実用化されていない。なぜタイムラインかということ、今まで作っていた事業継続計画（BCP）は全て役に立たないということが地震ごとに分かっているから」と、地震発生時のタイムラインの必要性を訴えました。

2つ目は、首都直下地震発生時の自治体連携の検討です。首都直下地震発生時には、恐らく300市町村で災害救助法が適用されますが、各自治体が考えている応援協定は「自分のところだけが被害を受ける」という想定で、周りの自治体が被害を受けることは想定していません。それをどうするか検討しています。

3つ目は、レジリエンス向上に向けた一般民間企業の持続可能性の研究です。防災が主たる業務ではない民間企業が、普通の企業活動の中でレジリエンスを考えておくと、災害が起こったときにこういう効果があるということを見出すという研究です。

河田教授は、「東京オリンピックの時に首都直下地震が起こったらどうなるか。下の図は、オリンピック開催時の人口密度について示している。人口密度が多ければ多いほど対策を講じる必要がある」と話しています。

